

経 済 要 録

国 内

◇銀行系クレジットカードの銀行CD機によるキャッシングの認可について

大蔵省は、3月15日、全銀協に対し、銀行系クレジットカードの銀行CD機によるキャッシング・サービスを4月以降次のとおり認める旨口頭連絡。

クレジットカードのキャッシングの扱い	
従 来	4 月 以 降
クレジットカードを提携銀行の店頭窓口で提示し、手作業によりキャッシングを受ける。CD機からの自動現金引出しは不可。	CD機からの自動現金引出しを認可。ただし利用カードの母体銀行のCD機に限定。

◇証券金融会社の貸付金利改定

証券金融会社3社は、公社債流通金融金利を次のとおり引上げ、3月24日より実施した。

公社債流通金融金利 (単位・年%)

	変 更 後	変 更 前
国 債 担 保	6.50	6.25
その他公社債担保	6.75	6.50

◇長期貸出最優遇金利の引下げ

長期信用銀行3行、信託銀行7行、生命保険・損害保険各社は長期貸出最優遇金利を次のとおり引下げ、3月28日より実施した(3月23日発表)。

長期貸出最優遇金利

(単位・年%)

	変 更 後	変 更 前
長期貸出最優遇金利	7.9	8.2

◇金融債の応募者利回引下げ

長期信用銀行3行、東京銀行、農林中央金庫、および商工組合中央金庫は、利付金融債の発行条件を次のとおり改定し、4月債から実施した(3月23日発表)。

利付金融債の発行条件

		変 更 後	変 更 前
5年もの	表面利率(%)	7.0	7.3
	発行価格(円)	100.00	100.00
	応募者利回(%)	7.000	7.300
3年もの	表面利率(%)	6.8	7.1
	発行価格(円)	100.00	100.00
	応募者利回(%)	6.800	7.100

◇貸付信託予想配当率および合同運用指定金銭信託予定配当率の引下げ

(1) 信託銀行7行は、5年もの貸付信託予想配当率を次のとおり引下げ、4月6日以降募集分から実施した(3月23日発表)。

貸付信託予想配当率

(単位・年%)

		変 更 後	変 更 前
契約期間	5年ものもの	7.02	7.32

(2) 信託銀行7行、大和銀行、琉球銀行および沖縄銀行は、契約期間5年以上の合同運用指定金銭信託予定配当率を次のとおり引下げ、3月26日以降受託分から実施した(3月23日発表)。

合同運用指定金銭信託予定配当率

(単位・年%)

		変 更 後	変 更 前
契約期間	5年以上のもの	6.88	7.18

◇政府系金融機関の貸出基準金利引下げ

政府系金融機関は、貸出基準金利を次のとおり引下げ、3月28日から(ただし、公営企業金融公庫は3月26日から)実施した。

政府系金融機関貸出基準金利 (単位・年%)

	変更後	変更前
日本開発銀行	7.9	8.2
北海道東北開発公庫 (大企業向け)	7.9	8.2
中小企業金融公庫・ 国民金融公庫等(注)	7.9	8.1
公営企業金融公庫	8.0	8.05
商工組合中央金庫(組合貸)		
設備資金(1～3年以内)	7.9	8.1
運転資金(1～3年以内)	7.9	8.2

(注) 医療金融公庫・環境衛生金融公庫・北海道東北開発公庫(中小企業向け)を含む。

◇59年度暫定予算について

59年度暫定予算は、3月30日参議院本会議において可決成立したが、暫定予算の編成は52年度以来7年振り。同予算の内容は次のとおり(対象期間は4月1～11日)。

59年度暫定予算の内容 (単位・億円)

		59年度 暫定予 算	〈参考〉 59年度当 初予算 (政府案)	前年度 当初比
歳 出	社会保障関係費	5,561	93,210	2.0
	文教科学振興費	38	48,665	1.0
	国債費	438	91,551	11.7
	恩給関係費	4,470	18,858	△ 0.2
	地方財政関係費	18,726	90,693	18.2
	防衛関係費	179	29,346	6.6
	公共事業関係費	47	65,200	△ 2.0
	経済協力費	5	5,439	7.9
	中小企業対策費	0	2,292	△ 5.5
	エネルギー対策費	2	6,032	0.9
	食糧管理費	—	8,132	△11.0
	その他事項経費	881	43,353	△ 1.3
	予備費	50	3,500	0
	合計	30,397	506,272	0.5
歳 入	税収	260	345,960	7.1
	税外収入	26	33,512	△29.0
	国債	—	126,800	△ 5.0
	合計	286	506,272	0.5

(備考) 政府短期証券発行限度額
歳券56,000億円、為券96,600億円、糧券29,000億円

◇外国で発行された譲渡性預金証書およびコマーシャル

・ペーパーの取扱い業務に関する大蔵省通達について
大蔵省は3月30日、外国で発行された譲渡性預金証書(CD)およびコマーシャル・ペーパー(CP)の取扱い業務に関する通達等を全銀協等各金融団体宛に発出、これにより海外CD、CPの取扱いが4月2日より開始されることとなった。主な内容は、次のとおり。

取引対象となる CD、CP	CD…世界150位以内(「バンカー」誌のランキングによる)の金融機関(ただし、本邦系銀行を除く) CP…格付機関の格付け(注)が、A ₁ ⁺ 、A ₁ またはP ₁ の企業(本邦企業の出資比率が20%以上の本邦系現地法人を除く)
最低売買 単 位	CD…3億円程度 CP…2億円程度
償還期限	CD…6ヵ月以内 CP…270日以内

(注) A₁⁺、A₁はスタンダード&プア社、P₁はムーディー社による格付け

◇長期国債等の応募者利回引下げ

政府は長期国債、政府保証債、公募地方債の発行条件を次のとおり改定し、4月債より実施した(長期国債は4月11日、政府保証債、公募地方債は4月13日にそれぞれ決定)。

国債等の発行条件

		変更後	変更前
長期国債	表面利率(%)	7.0	7.3
	発行価格(円)	98.00	99.00
	応募者利回(%)	7.346	7.474
政府保証債	表面利率(%)	7.1	7.4
	発行価格(円)	98.50	99.50
	応募者利回(%)	7.360	7.487
公募地方債	表面利率(%)	7.1	7.4
	発行価格(円)	98.50	99.50
	応募者利回(%)	7.360	7.487

◇事業債の発行条件引下げ

引受証券会社は事業債の発行条件を次のとおり改定し、4月債から実施した(4月9日決定)。

事業債(AA格債)の発行条件

		変更後	変更前
12年もの	表面利率(%)	7.3	7.5
	発行価格(円)	99.25	99.75
	応募者利回(%)	7.418	7.539
10年もの	表面利率(%)	7.3	7.5
	発行価格(円)	99.50	100.00
	応募者利回(%)	7.386	7.500
7年もの	表面利率(%)	7.0	7.2
	発行価格(円)	99.00	99.50
	応募者利回(%)	7.215	7.307
6年もの	表面利率(%)	7.0	7.2
	発行価格(円)	99.30	99.75
	応募者利回(%)	7.166	7.259

◇住宅ローン金利引下げ

都市銀行、地方銀行、信託銀行および長期信用銀行等は、住宅ローン金利を次のとおり引下げ、変動金利型については4月9日以降、固定金利型については4月23日以降新規貸付分からそれぞれ実施した。

住宅ローン金利

(単位・年%)

	変更後	変更前
固定金利型		
都銀・地銀等	7.92	8.10
長信・信託	7.98	8.16
変動金利型	7.9	8.2

◇4～6月のマネーサプライ見通し

日本銀行は、4月13日、当面のマネーサプライ見通しについて次のとおり発表した。

59年1～3月のM₂+CD平残の前年比伸び率は、+7.8%程度と前期(+7.2%)と比べて幾分上昇する見込み。

4～6月については前年比+8%前後とほぼ1～3月並みの伸び率となる見通し。